

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第69期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 鈴縫工業株式会社

【英訳名】 SUZUNUI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 一 良

【本店の所在の場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 薄 井 利 晴

【最寄りの連絡場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 薄 井 利 晴

【縦覧に供する場所】 鈴縫工業株式会社東京支店

(東京都渋谷区宇田川町3番14号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	13,418,119	15,493,563	14,520,906	14,396,692	18,059,602
経常利益 (千円)	736,591	627,023	783,085	863,843	1,529,484
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	330,640	340,692	332,151	467,355	738,976
包括利益 (千円)	419,600	428,449	385,135	592,060	760,285
純資産額 (千円)	3,099,908	3,488,370	3,821,288	4,347,026	5,020,245
総資産額 (千円)	10,154,546	11,760,310	12,444,156	13,801,513	14,077,088
1 株当たり純資産額 (円)	253.39	285.59	313.37	359.14	420.12
1 株当たり当期純利益 (円)	31.66	32.63	31.81	44.77	70.80
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.1	25.4	26.3	27.2	31.1
自己資本利益率 (%)	13.4	12.1	10.6	13.3	18.2
株価収益率 (倍)	5.1	4.4	5.2	4.6	3.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,568,222	33,248	1,858,769	1,000,354	914,479
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,394	13,448	748,789	15,699	203,782
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	653,914	114,272	75,117	373,877	309,562
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,387,356	2,454,931	3,489,794	4,100,572	4,909,272
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	214	228	234	233	227 〔28〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第65期、第66期、第67期、第68期、第69期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	11,730,082	13,391,310	12,401,283	12,162,123	16,227,130
経常利益 (千円)	581,655	463,029	602,476	673,888	1,179,514
当期純利益 (千円)	213,484	279,279	286,851	415,801	692,526
資本金 (千円)	635,342	635,342	635,342	635,342	635,342
発行済株式総数 (株)	10,596,509	10,596,509	10,596,509	10,596,509	10,596,509
純資産額 (千円)	2,139,277	2,413,587	2,657,992	3,083,589	3,673,199
総資産額 (千円)	7,974,488	9,405,896	9,774,481	11,034,247	11,632,276
1 株当たり純資産額 (円)	204.86	231.17	254.61	295.43	351.95
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間 配当額) (円)	3.00 (—)	4.00 (—)	5.00 (—)	7.00 (—)	10.00 (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	20.44	26.75	27.48	39.83	66.35
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.8	25.7	27.2	27.9	31.6
自己資本利益率 (%)	10.6	12.3	11.3	14.5	20.5
株価収益率 (倍)	7.9	5.4	6.0	5.2	3.3
配当性向 (%)	14.7	15.0	18.2	17.6	15.1
従業員数 (人)	183	190	190	188	187

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第66期の 1 株当たり配当額には、創立65周年記念配当 1 円を含んでいる。また、第69期の 1 株当たり配当額には、特別配当 3 円を含んでいる。
3 第65期、第66期、第67期、第68期、第69期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

大正7年7月	鈴木縫之助が日立市において、土木建築請負業を開業。
昭和23年7月	鈴縫工業株式会社と改組し、拡充を図る。
昭和37年1月	東京都台東区に東京営業所を開設。
昭和38年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年12月	(株)長倉商店(現・(株)ナガクラ、連結子会社)を設立し、セメント・生コン卸販売業に進出。
昭和40年4月	(株)渋谷中央ビル(現・連結子会社)を設立し、貸室業を開始。
昭和40年12月	東京営業所を渋谷区宇田川町に移転。
昭和47年6月	日立アスコン(株)(現・連結子会社)を設立し、アスファルト合材製造販売業に進出。
昭和47年8月	白帆観光(株)株式を取得し、レジャー関連事業に進出。
昭和47年11月	現在地に本社を移転。
昭和48年4月	鈴縫観光(株)を設立し、本格的にレジャー関連事業に進出。
昭和50年4月	鈴縫住宅(株)を設立し、個人住宅部門に進出。
昭和53年3月	資本金を5億1千万円に増資。
昭和58年7月	(株)ニューセントラルホテルを設立し、ホテル事業に進出。
昭和59年2月	仙台市に仙台営業所を開設。
昭和59年5月	東京営業所を東京支店に改称。
平成7年4月	常陸推進工業(株)(現・(株)スイシン、連結子会社)を買収し、土木推進工事の施工体制を強化。
平成8年4月	(株)建久(現・連結子会社)を設立し、土木舗装工事施工体制を強化。
平成11年9月	ゴルフ場を運営・管理していた鈴縫観光(株)の全株式を売却した。
平成12年3月	鈴縫住宅(株)の全株式を売却し、個人住宅部門より撤退。
平成16年3月	白帆観光(株)の全株式を売却し、レジャー・サービス関連事業より撤退。
平成18年3月	(株)スイシンは、居宅介護事業に進出。
平成18年10月	(株)スイシンは、建設事業より撤退し、食料品の製造・加工及び販売事業を開始。
平成20年10月	(株)ナガクラは、(株)ニューセントラルホテルを吸収合併した。
平成22年3月	(株)スイシンは、食料品の製造・加工及び販売事業より撤退。
平成25年8月	太陽光発電(メガソーラー)事業に参入。
平成27年10月	(株)ナガクラは、ホテル事業を売却し、ホテル事業より撤退。
平成28年3月	(株)スイシンは、太陽光発電(メガソーラー)事業に参入。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業、ホテル事業、介護事業、太陽光発電事業及びその他の事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループの主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、その他の事業を除く次の5事業は、セグメントと同一の区分である。

< 建設事業 >

建築、土木、上下水道並びに管工事の請負、企画、設計、監理、施工及びこれらに関連する業務を行っている。

- (1) 当社は、建設業法により、特定建設業者として、建設・土木並びにこれらに関連する業務を行っている。
- (2) 連結子会社である日立アスコン㈱は、道路舗装に使用するアスファルト合材の製造販売を行っており、当社は主として同社製品を仕入れている。
- (3) 連結子会社である㈱建久は、道路舗装業務を行っており、当社は同社に工事の施工を発注している。
- (4) 連結子会社である㈱ナガクラは、建設工事用セメントと生コンクリートの卸販売を行っており、当社は同社の製品を仕入れている。
- (5) 非連結・持分法非適用子会社である㈲テクノエースは、建設事業に関する設計・施工図面を作成販売しており、当社は同社に工事の設計・施工図面の作成を委託している。

< 不動産事業 >

- (1) 当社は、兼業事業として不動産事業を行っている。
- (2) 連結子会社である㈱渋谷中央ビルは、貸室業(所有ビル名：渋谷セントラルビル 東京都渋谷区宇田川町所在)を営んでおり、当社は同社のビルの一室を賃借している。

< ホテル事業 >

連結子会社である㈱ナガクラは、兼業事業として茨城県内において営業をしていたホテル事業を平成27年10月に売却し、ホテル事業より撤退した。

< 介護事業 >

連結子会社である㈱スイシンは、茨城県内において居宅介護(通所介護及び短期入所生活介護)事業を行っている。なお、居宅介護(通所介護)事業については、平成28年7月に閉鎖する予定である。

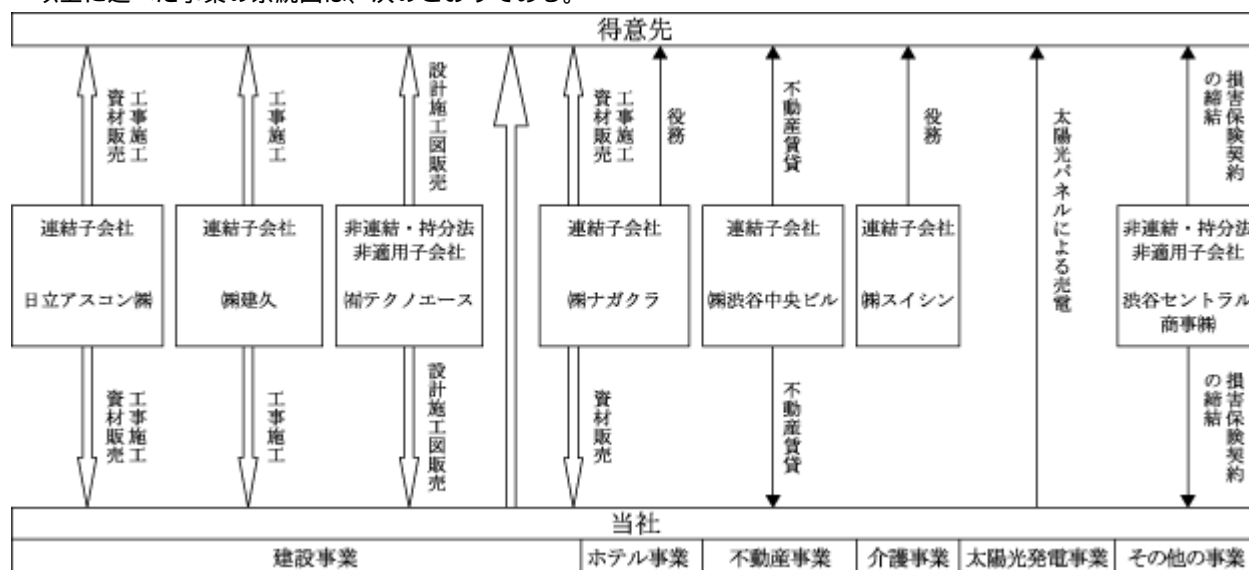
< 太陽光発電事業 >

当社は、兼業事業として太陽光発電事業を行っている。また、連結子会社である㈱スイシンは、平成28年3月より太陽光発電事業を開始している。

< その他の事業 >

非連結・持分法非適用子会社である渋谷セントラル商事㈱は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結している。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)ナクラ 1	茨城県日立市	10,000	建設事業	25 [42.5]	—	当社の建設事業において、同社が建設資材(セメント・生コン)を納入している。 役員の兼務2名
(株)建久 1	茨城県日立市	10,000	建設事業	40 [40]	—	当社の建設事業において、同社が施工協力している。 役員の兼務2名
(株)渋谷中央ビル	東京都渋谷区	50,000	不動産事業	55 [5]	—	当社東京支店が同社所有のビルにテナントとして入居している。 役員の兼務2名
日立アスコン(株)	茨城県北茨城市	20,000	建設事業	100	—	当社の建設事業において、同社が建設資材(アスファルト合材)を納入している。 役員の兼務4名
(株)スイシン	茨城県日立市	32,100	介護事業	97.9	—	当社より資金援助及び債務保証を受けている。 役員の兼務2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
3 1：議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
5 (株)スイシンは債務超過の状態にあり、その債務超過の金額は平成27年12月末時点で756,391千円である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	185 [9]
不動産事業	5 [1]
介護事業	14 [18]
太陽光発電事業	1 [—]
全社(共通)	22 [—]
合計	227 [28]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
187	47.4	20.2	6,367,378

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	159
不動産事業	5
太陽光発電事業	1
全社(共通)	22
合計	187

(注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は鈴縫工業株式会社労働組合と称し、日本労働組合総連合会に属し、平成28年3月末現在の組合員数は86名でユニオンショップ制である。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。
当社以外には労働組合はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府及び日銀の各種経済金融政策を背景とした好調な企業収益により、雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資など前年に引き続き緩やかな回復基調で推移している。しかしながら、直近では個人消費の落ち込み、世界経済の下振れリスクなどもあり、景気の先行きは不透明な状況となっている。

当社グループが主事業とする建設産業においては、公共建設投資は引き続き東日本大震災関連の復興関連事業や国土強靱化計画に関連する防災・減災事業等により堅調に推移した。また、民間建設投資は首都圏でのオリンピック関連需要、企業収益の改善やインバウンド市場の活況などにより堅調な状況が続くと見られているが、総じて、建設投資全体は減少すると見込まれており、地方の建設産業を取り巻く環境は楽観できない状況にある。

このような経営環境の下、当社グループを取り巻く建設業界においては、東日本大震災復興関連事業や国土強靱化政策案件などの公共建設投資並びに福祉・医療関連や工場建設等の民間建設投資も引き続き堅調に推移した。一方、技能労働者不足による労務費の上昇や熟練技能労働者不足により、厳しい経営環境であった。

このような状況の下、当連結会計年度における受注高は11,433百万円(前連結会計年度比39.5%減少)となったが、売上高は前連結会計年度からの繰越工事の増加により、18,059百万円(前連結会計年度比25.4%増加)を計上することができた。

また、利益面については、建設事業の売上高が増加したこと、および建設資材・労務費の上昇が一段落し工事の利益率が改善したこと等により、営業利益は1,520百万円(前連結会計年度比73.7%増加)、経常利益は1,529百万円(前連結会計年度比77.1%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は738百万円(前連結会計年度比58.1%増加)を計上することができた。

セグメント別の業績

(建設事業)

建設事業としては、手持工事が順調に進捗したこと等により、売上高は17,260百万円(前連結会計年度比27.2%増加)となり、工事原価の圧縮等により工事利益率も改善したため、セグメント利益は1,366百万円(前連結会計年度比106.1%増加)となった。

(不動産事業)

不動産事業としては、土地・建物の販売が前年を上回ったこと等により、売上高は376百万円(前連結会計年度比3.1%増加)となり、セグメント利益は、営業費用の増加等により、90百万円(前連結会計年度比25.2%減少)となった。

(ホテル事業)

ホテル事業としては、平成27年10月に事業譲渡を行ったことにより、売上高は72百万円(前連結会計年度比24.1%減少)、セグメント利益は1百万円(前連結会計年度比80.4%減少)となった。

(介護事業)

介護事業としては、デイサービス事業を中心に同業者との激しい顧客獲得競争が続いたこと等により、売上高は125百万円(前連結会計年度比6.3%減少)となり、セグメント損失は21百万円(前連結会計年度はセグメント損失10百万円)となった。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業としては、2基の発電施設が順調に稼働したものの、天候不順等の影響により、売上高は224百万円(前連結会計年度比4.5%減少)、セグメント利益は79百万円(前連結会計年度比8.4%減少)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して808百万円増加し、4,909百万円となった。これは主に、未成工事受入金の減少による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加や売掛債権の減少及び有形固定資産の売却による収入等の資金の増加があったことによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は914百万円(前連結会計年度は1,000百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して85百万円の収入の減少となった。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度の857百万円の増加に対して、当連結会計年度は1,316百万円の増加、売掛債権の増減額が前連結会計年度469百万円の増加に対して、当連結会計年度33百万円の減少と仕入債務の増減額が前連結会計年度は44百万円の増加に対して、当連結会計年度は450百万円の増加したこと等による収入の増加又は支出の減少があったが、未成工事受入金の増減額が前連結会計年度の735百万円の増加に対して、当連結会計年度は644百万円の減少と1,379百万円収入が減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は、203百万円(前連結会計年度は15百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して219百万円の収入の増加となった。これは主に、有形固定資産の売却による収入が、当連結会計年度は261百万円増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は309百万円(前連結会計年度は373百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して64百万円の支出の減少となった。これは主に、長期借入金の返済による支出が前連結会計年度152百万円に対して、当連結会計年度は170百万円、配当金の支払額が前連結会計年度52百万円に対して、当連結会計年度は73百万円とそれぞれ支出が増加したものの、短期借入金の純増減額が前連結会計年度に対して、当連結会計年度は105百万円の支出が減少したこと等によるものである。

- (注) 1 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。
2 セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっている。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

(2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業(千円)	18,905,358	11,433,688	7,471,670	39.5

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

(3) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業(千円)	13,567,151	17,260,813	3,693,661	27.2
不動産事業(千円)	364,871	376,289	11,417	3.1
ホテル事業(千円)	95,906	72,785	23,121	24.1
介護事業(千円)	133,965	125,544	8,421	6.3
太陽光発電事業(千円)	234,796	224,169	10,626	4.5
合計(千円)	14,396,692	18,059,602	3,662,909	25.4

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

セグメントの名称	相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
建設事業	茨城県	1,907,639	13.3	2,703,033	15.0

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

期別		区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)	建設 事業	建築工事	3,650,000	14,468,709	18,118,709	8,042,195	10,076,513
		土木工事	2,322,120	3,352,912	5,675,033	3,608,373	2,066,660
		計	5,972,120	17,821,622	23,793,743	11,650,568	12,143,174
	不動産事業等		—	—	—	511,555	—
	合計		—	—	—	12,162,123	—
当事業年度 (自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)	建設 事業	建築工事	10,076,513	6,029,232	16,105,746	11,324,045	4,781,701
		土木工事	2,066,660	4,688,676	6,755,336	4,382,847	2,372,489
		計	12,143,174	10,717,909	22,861,083	15,706,892	7,154,190
	不動産事業等		—	—	—	520,237	—
	合計		—	—	—	16,227,130	—

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 不動産事業等は、不動産事業、太陽光発電事業、緑化事業及び建設関連資材の売上高である。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	11.3	88.7	100
	土木工事	5.4	94.6	100
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	34.8	65.2	100
	土木工事	6.4	93.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高

期別		区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建設 事業	建築工事	3,828,101	4,214,094	8,042,195
		土木工事	3,193,824	414,548	3,608,373
		計	7,021,925	4,628,643	11,650,568
	不動産事業等		—	511,555	511,555
	合計		7,021,925	5,140,198	12,162,123
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建設 事業	建築工事	4,083,649	7,240,395	11,324,045
		土木工事	4,025,072	357,775	4,382,847
		計	8,108,722	7,598,170	15,706,892
	不動産事業等		—	520,237	520,237
	合計		8,108,722	8,118,408	16,227,130

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度請負金額3億円以上の主なもの

(発注者)

八千代町

銚田市

渋谷区

(株)エコス

常陸大宮市

独立行政法人 日本原子力研究開発機構

(工事名称)

25 国補八千代第一中学校校舎改築工事

銚田市立銚田北中学校校舎改築工事

山谷小学校校舎棟改築工事

エコスSC大子店新店舗新築工事

大宮中学校校舎耐震補強・大規模改造工事

25 那珂研先進計測開発棟新築工事

当事業年度請負金額3億円以上の主なもの

(発注者)

北茨城市

社会福祉法人 愛の会

銚田市

大津漁業協同組合

学校法人 明秀学園

大津漁業協同組合

(工事名称)

26 国補教総第1号関本中学校区小・中施設一体型校舎新築工事外1件

(仮称)特別養護老人ホーム双葉陽だまり館新築工事

銚田市立銚田北小学校校舎等新築工事

水産業共同利用施設復興整備事業製氷・貯氷施設建設工事

明秀学園日立高等学校校舎耐震補強工事

水産業共同利用施設復興整備事業市場施設・組合事務所建設工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

茨城県

1,907,639千円

15.7%

当事業年度

茨城県

2,703,033千円

16.7%

次期繰越工事高(平成28年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	2,461,146	2,320,554	4,781,701
土木工事	2,286,687	85,802	2,372,489
計	4,747,833	2,406,356	7,154,190

(注) 次期繰越工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりである。

(発注者)	(工事名称)	(完成予定年月)
茨城県厚生農業協同組合連合会	土浦協同病院附属看護専門学校移転新築工事	平成28年6月
八千代町役場	27国補八千代町立東中学校校舎改築工事	平成28年10月
(株)日立ライフ	(仮称)吉敷町賃貸マンション新築工事	平成28年10月
北茨城市	27学交教総第8号関南小学校校舎改築工事	平成29年2月
日立市	工第庁建1号日立市新庁舎整備事業第1期本体工事	平成29年4月

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く市場環境は技術者・建設労働者の不足、労務費・資材価格等の建設コストの上昇等の不安定要素もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われるが、中長期的の視点で企業価値の向上を目指し、安定した収益基盤を確立するため着実に取り組んでいきたいと考えている。

(大競争時代に生き抜くための受注競争力の強化)

工事採算を重視しつつ受注高の確保に努めると共に、異業種との連携の強化、企画提案型営業の展開及び新技術・商品の導入により、競争力の強化に努める。

(技術力・コスト競争力の強化)

持続的な成長基盤の確立のため「人財育成と技術力強化」に取り組み、顧客ニーズを満足する技術提案や品質を提供するとともに、当社グループが一体となりコストダウンの徹底に取り組む。

(財務体質の改善・強化)

自社保有地の有効活用の促進、遊休資産及び販売用不動産の早期売却により、有利子負債の更なる削減に取り組み、財務体質の改善に努める。また、連結経営に対応すべく、関係会社の経営責任の明確化と財務体質の強化に努める。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 会社の事業形態について

当社グループの主な事業は受注産業であるため、以下の外的要因により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

競合他社との競争激化による採算の悪化

資材価格の急激な高騰

入札方法等の制度改正による受注環境の悪化

工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により、工事代金回収に遅延や貸倒れが発生する潜在的可能性

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの営む建設事業は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きい
ため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業
績に季節的変動がある。

(3) 法的規制

当社グループは、建設事業においては建設業法、建築基準法、国土利用計画法、独占禁止法等、不動産事業にお
いては宅地建物取引業法等、介護事業においては介護事業法等の法的規制を受けている。そのため、これら法律の
改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更によっては、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

平成27年10月15日に連結子会社である㈱ナガクラが行っていたホテル事業とそれに付随する固定資産をブリーズベ
イホテル㈱へ譲渡する契約を締結し、平成27年10月30日付で譲渡している。この詳細に関しては「第5 [経理の状況]
1 [連結財務諸表等] [注記事項] (企業結合等関係)」に記載している。

6 【研究開発活動】

当社及び子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成され
ているが、この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は、資産・負債や収益・費用の数値に影響を与える見積
りを行っている。経営者は、これら見積りを継続して評価し、必要に応じて見直しているが、見積りには不確定
性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して275百万円増加し、14,077百万円となっ
ている。これは主に、建物・構築物が655百万円、土地が140百万円それぞれ減少したものの、現金預金が813百万円
増加し、減価償却累計額が298百万円減少したことによるものである。

負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して397百万円減少し、9,056百万円となっ
ている。これは主に、支払手形・工事未払金等が450百万円増加したものの、未成工事受入金が644百万円、流動負
債のその他が196百万円それぞれ減少したことによるものである。

純資産合計

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して673百万円増加し、5,020百万円となっ
ている。これは主に、その他有価証券評価差額金が46百万円、土地再評価差額金が14百万円それぞれ減少したも
の、利益剰余金が697百万円、非支配株主持分が37百万円それぞれ増加したことによるものである。

有利子負債

当連結会計年度末における有利子負債(借入金、リース債務)は、前連結会計年度末と比較して、222百万円減少
し、2,658百万円となっている。これは主に、短期借入金の減少が63百万円、長期借入金の減少が107百万円、
リース債務の減少が51百万円あったことによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高(完成工事高及び兼業事業売上高)

完成工事高が前連結会計年度に比べ29.1%増加の16,434百万円となったのは、主に、建築民間工事および土木官公庁工事が増加したものであり、兼業事業売上高が前連結会計年度に比べ2.7%減少の1,624百万円となったのは、主にホテル事業が23百万円、建設関連事業が15百万円減少したこと等によるものである。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価が前連結会計年度に比べ23.8%増加の15,134百万円となったのは、主に売上高の増加によるものであり、売上原価の比率は1.1ポイント減少して83.8%となっている。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ8.0%増加して1,404百万円となったのは、主に、従業員給料が84百万円、法定福利費が12百万円、役員賞与引当金繰入額が10百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

営業利益

営業利益は、主として、売上高が増加し、利益率も改善したことにより、前連結会計年度の875百万円に対し、73.7%増加の1,520百万円となった。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の863百万円に対し、77.1%増加の1,529百万円となった。これは主に、営業利益が644百万円増加したことによるものである。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度の10百万円に対し、31.4%減少の7百万円となった。これは前連結会計年度の補助金収入10百万円が全額減少となり、投資有価証券売却益が5百万円、固定資産売却益が1百万円それぞれ増加したことによるものである。また、特別損失は、前連結会計年度の16百万円に対し、203百万円増加の220百万円となった。これは主に、減損損失が前連結会計年度の16百万円から203百万円増加したことによるものである。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の857百万円に対し、53.5%増加の1,316百万円となった。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の467百万円に対し、58.1%増加の738百万円となった。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の44.77円に対し、26円増加し70.80円となった。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、公共建設需要の減少対策並びに民間建設需要開拓のカギとなる提案・企画営業力の向上などを目指し、人財育成のための教育・研修の充実、協力会社との一体による生産性の向上と労働環境の改善、見積り・購買・安全担当部門の組織再編による安全・調達本部の新設、他社との連携の施策に取り組み、安定した受注および収益の確保に努める所存である。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

資金需要については、工事代金及び設備投資であり、自己資金及び銀行借入により賄っている。

また、資金の流動性については、営業債権債務は滞りなく処理されており、営業活動に伴う資金収入を安定的に確保している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は110百万円であり、主なものは太陽光発電事業として構築物の建設費に51百万円、建設機械の更新に27百万円、不動産事業としての土地取得費に15百万円、その他設備の更新に17百万円である。また、ホテル事業の設備を260百万円で売却している。

(注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示している。

2 セグメント別の記載は「調整額」考慮前の金額によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(㎡)	金額			
本社 (茨城県日立市)	建設事業 不動産事業 太陽光発電事業 全社(共通)	事務所 賃貸マンショ ン	699,890	31,627	44,235.80 [8,669.82] <89,834.11>	1,465,447	668,714	2,865,679	128
水戸営業所 (茨城県水戸市)	建設事業	事務所	6,702	134	929.44 <1,543.09>	78,004	—	84,842	15
つくば支店 (茨城県つくば市)	建設事業	事務所	108,327	203	2,433.05	44,085	—	152,615	18
神栖営業所 (茨城県神栖市)	建設事業	事務所	1,140	15	703.00	32,338	—	33,494	5
東京支店 (東京都渋谷区)	建設事業	事務所	—	31	—	—	—	31	10
県西営業所 (茨城県結城郡八千代町)	建設事業	事務所	—	540	— <872.46>	—	—	540	9
高萩出張所 (茨城県高萩市)	建設事業	事務所	91	8	20.90	1,146	—	1,246	2
その他	建設事業	山林等	—	—	177,358.22	15,083	—	15,083	—

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工 具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
						面積(㎡)	土地			
日立アスコ ン(株)	本社 (茨城県 北茨市)	建設事業	事務所 合材プラン ト	30,556	33,131	28,371.27	209,115	—	272,803	10
(株)スイシン	本社 (茨城県 日立市)	介護事業	事務所	—	—	<33,258.00 >	—	—	—	14
(株)建久	本社 (茨城県 日立市)	建設事業	事務所	—	752	—	—	10,779	11,532	13
(株)渋谷中央 ビル	本社 (東京都 渋谷区)	不動産事業	賃貸ビル	86,229	1,198	751.66	113,500	—	200,927	—

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 土地の面積中< >内は連結会社以外からの賃借で、外書きで示している。
3 土地の面積中[]内は連結会社以外への賃貸で、内書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調 達方法	着工及び完了予定年月	
				総額	既支払額			
(株)スイシン	茨城県 北茨城市	太陽光発電事業	太陽光発電設備	518	38	リース 借入金	着工 平成27年8月	完了 平成28年3月

- (注) なお、(株)スイシンの決算日は連結決算日と異なっており、当連結会計年度においては、同社の平成27年12月31日に終了した財務諸表を連結しているため、重要な設備の新設等として記載している。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,596,509	10,596,509	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である
計	10,596,509	10,596,509	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月29日	—	10,596,509	—	635,342	145,994	—

(注) 第53期損失処理によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	14	54	6	1	718	799	—
所有株式数 (単元)	—	685	209	1,408	14	1	8,244	10,561	35,509
所有株式数 の割合(%)	—	6.5	2.0	13.3	0.1	0.0	78.1	100	—

(注) 自己株式159,785株は、「個人その他」に159単元、「単元未満株式の状況」に785株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数と同一である。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木光夫	茨城県日立市	904	8.54
鈴縫工業共栄会	茨城県日立市城南町1丁目11番31号	816	7.70
鈴木一良	茨城県日立市	580	5.47
鈴木としい	茨城県日立市	560	5.29
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	498	4.70
鈴木正三	茨城県日立市	495	4.68
鈴木永子	茨城県日立市	434	4.10
(有)城南ビル	茨城県日立市城南町3丁目3番28号	358	3.38
鈴縫工業従業員持株会	茨城県日立市城南町1丁目11番31号	290	2.74
鈴木さき	茨城県日立市	273	2.58
計	—	5,212	49.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,402,000	10,402	—
単元未満株式	普通株式 35,509	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,596,509	—	—
総株主の議決権	—	10,402	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が785株含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴縫工業(株)	茨城県日立市城南町 1丁目11番31号	159,000	—	159,000	1.50
計	—	159,000	—	159,000	1.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	944	202,680
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	159,785	—	159,785	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該事業年度の収益状況に応じた利益配分と内部留保の充実による財務体質の強化の両面から総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としている。また、内部留保金については、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努める。

剰余金の配当は定時株主総会決議に基づく期末配当の年1回であり、当期の期末配当金については1株当たり普通配当7円に特別配当3円を加えた合計10円とすることとした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年6月28日定時株主総会決議	104,367	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	168	185	209	239	292
最低(円)	87	96	132	141	201

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	246	267	255	244	260	234
最低(円)	227	231	238	215	203	209

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載した。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 （ 役員のうち女性の比率—% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 一 良	昭和21年 6 月 6 日生	昭和47年 9 月 昭和54年 2 月 昭和56年 7 月 昭和59年11月 昭和62年 8 月 平成 3 年 7 月 平成10年 6 月 平成23年 4 月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長兼建設本部長	注 4	580
代表取締役 専務取締役		鈴木 正 三	昭和25年11月29日生	昭和50年 7 月 平成 4 年 7 月 平成 7 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成14年10月 平成19年 4 月 平成21年 7 月	当社入社 当社環境事業部長 当社取締役 当社常務取締役に就任 当社水戸支店長 当社営業本部長 当社代表取締役専務取締役(現)	注 4	495
取締役	管理本部長	薄 井 利 晴	昭和25年 4 月12日生	昭和48年 4 月 平成 7 年 4 月 平成11年 6 月 平成24年 4 月 平成27年 4 月	当社入社 当社経理部長 当社取締役に就任(現) 当社管理本部長兼経理部長 当社管理本部長(現)	注 4	81
取締役	安全・調達 本部長 兼積算部長	佐 藤 眞 一	昭和28年12月7日生	昭和52年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 6 月 平成28年 4 月	当社入社 当社建築部長 当社建設本部長兼建築部長 当社取締役に就任(現) 当社安全・調達本部長兼積算部長 (現)	注 4	15
取締役		横 須 賀 雄	昭和27年10月10日生	昭和46年 4 月 昭和48年 4 月 平成11年10月 平成23年 4 月 平成25年 6 月	当社入社 日立アスコン(株)へ出向 (株)建久 代表取締役社長(現) 日立アスコン(株)取締役専務(現) 当社取締役に就任(現)	注 4	—
取締役 (監査等委員)		古 川 和 夫	昭和27年 3 月28日生	昭和50年 5 月 平成17年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 6 月 平成28年 6 月	当社入社 当社営業部次長兼営業事務課長 当社営業部営業管理担当部長 当社常勤監査役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	注 5	3
取締役 (監査等委員)		大 曾 根 克 彦	昭和20年10月27日生	昭和44年12月 昭和46年 3 月 昭和57年 4 月 平成17年 6 月 平成28年 6 月	茨城新聞社 記者 産経新聞社 記者 文筆業 開業(現) 当社非常勤監査役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	注 5	—
取締役 (監査等委員)		篠 崎 和 則	昭和47年 5 月 1 日生	平成13年10月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成28年 6 月	みとみらい法律事務所(現) 茨城県弁護士会法律援助事業運営委 員会委員長(現) 茨城県弁護士会弁護士業務妨害対策 委員会委員長(現) 茨城県弁護士会法律相談委員会委員 長(現) 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	注 5	—
計							1,174

- (注) 1 平成28年 6 月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行した。
- 2 代表取締役専務取締役鈴木正三は、代表取締役社長鈴木一良の弟である。
- 3 大曾根克彦及び篠崎和則は、社外取締役である。
- 4 平成28年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 5 平成28年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 6 監査等委員会の体制は、次のとおりである。
委員長 古川和夫 委員 大曾根克彦 委員 篠崎和則

- 7 当社は執行役員制度を導入しており、平成28年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

地位	氏名	担当または主な職業
代表執行役員	鈴 木 一 良	最高経営責任者
専務執行役員	鈴 木 正 三	
執 行 役 員	薄 井 利 晴	管理本部長
執 行 役 員	佐 藤 眞 一	安全・調達本部長兼積算部長
執 行 役 員	鈴 木 孝 一	不動産部長
執 行 役 員	村 田 英 雄	安全部長
執 行 役 員	吉 田 千 里	管理副本部長兼総務部長
執 行 役 員	佐 川 隆 則	建設本部長
執 行 役 員	櫻 村 秀 樹	営業本部長兼営業部長
執 行 役 員	鈴 木 良 亮	営業副本部長兼開発営業部長
執 行 役 員	鈴 木 達 二	管理副本部長兼経理部長
執 行 役 員	安 達 哲 也	建設副本部長兼土木部長
執 行 役 員	佐 藤 孝 志	建設副本部長兼建築部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成28年6月28日開催の第69回定時株主総会の決議を経て、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行した。当社の取締役会は監査等委員である取締役3名を含め、取締役8名で構成され、監査等委員である取締役3名のうち2名が独立社外取締役であり、経営の透明性、健全性の確保に向け、経営監視機能の充実への取り組みを行っている。

・ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

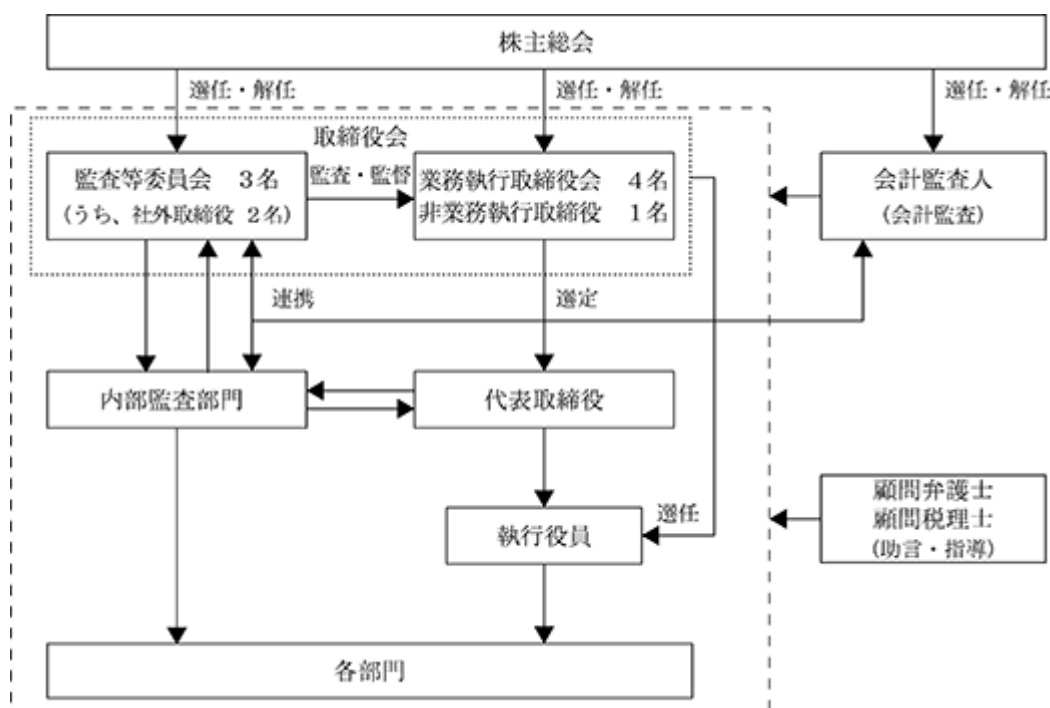
経営管理体制及び監査の状況

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定並びに業務の執行状況の監督を行っている。取締役は提出日現在8名で構成され、取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項その他経営に係る重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っている。

また、戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を強化するため、執行役員制度を導入している。

なお、取締役会が業務の執行状況を監督するとともに、監査等委員会が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査している。

当社の主要機関体制図は以下のとおりである。



内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査部門として、当社は経営管理課(社員3名)が金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保するための社内体制の構築・整備を担当し、内部監査人による評価体制、監査体制の構築に協調しながら、四半期ごとに運用支援の実施にあたっている。

また、内部監査の結果については、内部統制監査担当役員を経て「内部統制監査報告書」により、四半期ごとに取締役会及び監査等委員会に報告されている。

当社の監査等委員である取締役は、原則として月1回開催する監査等委員会で監査結果について報告・意見交換を図り、その結果を定期的に取り締役に報告している。また原則として毎月1回、その他必要に応じて開催される取締役会に全員が出席し、取締役の職務執行についての監視を行っている。

内部監査部門と会計監査人との相互連携については、四半期ごとに情報交換及び意見交換を行っている。

同様に、監査等委員会と会計監査人との相互連携についても、会計監査人による監査報告会にて定期的な情報交換及び意見交換を行っている。

会計監査の状況

当社は、会社法上の監査及び金融商品取引法上の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しているが、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係は無く、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。また、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金3,600万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となっている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 北方宏樹 酒井博康
- ・継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略している。
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士5名、その他4名

社外取締役

当社は、監査等委員である社外取締役を2名選任し、社外によるチェックの観点からは、監査等委員である社外取締役による監査を通じて経営の監視機能の面において十分に機能する体制が確立されている。

当社は、経営の透明性や監査の公平性の観点から、社外からの経営チェックが企業統治に有効であると考え、社外取締役2名を独立役員として届け出ており、独立した見地で当社の企業統治に貢献するものと考えている。なお、社外取締役2名は、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度における取締役会は16回開催しており、事業推進の上での課題、重要案件を審議した。

また、当事業年度における監査役会は12回開催し、会社に対処すべき課題・リスク等について意見交換を行い、監査の実効性確保に努めている。

役員報酬の内容及び決定方針

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬は次のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役	78,762	60,762	—	18,000	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	8,615	6,615	—	1,200	800	1
社外監査役	4,000	2,400	—	800	800	2
合計	91,377	69,777	—	20,000	1,600	9

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、株主総会の決議による報酬総額の限度内で、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指し、決定することを基本的な考え方としている。報酬決定の手続きは、その水準については同業他社及び同規模の企業と比較の上、業績に見合った水準を設定し、各取締役の業績等に対する貢献度に基づき算定し、取締役の報酬は取締役会の決議を経て決定している。また、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員の協議により、決定している。

なお、平成28年6月28日開催の第69回定時株主総会において監査等委員会設置会社に移行することを決議するとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額を月額1,500万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額を月額300万円以内とすることをそれぞれ決議している。

リスク管理体制の整備状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び執行役員が緊急時の連絡体制の確認を常に行うとともに、個々の問題について連絡・報告・相談が迅速に行われるようにしている。また、毎月1回部門長による会議が行われており、会社を取り巻く諸問題について話し合い、共通認識を持つとともに、必要な対応を協議している。

なお、顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及び、コンプライアンスに関する事項について必要に応じて指導、助言を受けている。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき、グループ全体を統合した経営を行なう体制を構築している。子会社の経営状態を把握するため、グループ各社の業務を所管する経理部から四半期報告書を始め経営上の重要な情報を定期的に取締役会へ報告している。また、コンプライアンス担当部署は経理部と連携し、内部統制の実効性を高めるため、必要な指導・支援を実施している。

取締役の定数

監査等委員である取締役を除く取締役の定数は7名以内、監査等委員である取締役の定数は5名以内と定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めている。

取締役等の責任免除

当社は、取締役(取締役等であった者を含む。)が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、社外取締役として有能な人材を迎えられるようにするため、以下の内容を定款に定めている。

・取締役(取締役等であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる。

・非業務執行取締役等との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、会社法第427条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。

・監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。

・当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めている。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 142,678千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)常陽銀行	246,000	152,028	資金調達の安定化
暁飯島工業(株)	15,500	27,807	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)常陽銀行	246,000	94,956	資金調達の安定化
暁飯島工業(株)	15,500	26,195	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,000	—	27,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めていないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の解説を入手し参考としている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 4,221,195	1 5,034,708
受取手形・完成工事未収入金等	3,175,621	8 3,142,119
未成工事支出金	152,950	219,806
その他のたな卸資産	2, 3 644,329	2, 3 739,509
繰延税金資産	60,028	67,601
その他	292,683	267,471
貸倒引当金	4,654	5,445
流動資産合計	8,542,155	9,465,771
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5 3,230,382	5 2,574,777
機械、運搬具及び工具器具備品	770,991	713,120
土地	5, 6 2,648,188	5, 6 2,507,999
リース資産	830,368	844,408
減価償却累計額	2,708,623	2,410,492
有形固定資産合計	4,771,307	4,229,812
無形固定資産	20,355	7,838
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 217,702	4, 5 149,374
長期貸付金	65,524	43,867
繰延税金資産	12,956	8,239
その他	231,314	231,842
貸倒引当金	59,803	59,656
投資その他の資産合計	467,695	373,666
固定資産合計	5,259,357	4,611,317
資産合計	13,801,513	14,077,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,700,019	3,150,790
短期借入金	5, 9 1,513,644	5, 9 1,450,024
リース債務	51,511	51,992
未払法人税等	185,326	397,767
未成工事受入金	1,771,351	1,127,321
賞与引当金	82,809	90,284
役員賞与引当金	40,000	50,000
完成工事補償引当金	6,601	13,233
工事損失引当金	574	1,319
その他	913,936	717,169
流動負債合計	7,265,776	7,049,904
固定負債		
長期借入金	5 634,651	5 527,287
リース債務	681,187	629,194
繰延税金負債	240,421	217,633
再評価に係る繰延税金負債	6 357,813	6 325,820
役員退職慰労引当金	92,750	100,358
退職給付に係る負債	7,068	8,073
資産除去債務	73,591	100,288
負ののれん	34,267	30,360
その他	66,958	67,921
固定負債合計	2,188,710	2,006,938
負債合計	9,454,486	9,056,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	2,395,776	3,093,219
自己株式	18,210	18,413
株主資本合計	3,036,197	3,733,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,342	3,577
土地再評価差額金	6 662,038	6 647,622
その他の包括利益累計額合計	712,380	651,200
非支配株主持分	598,448	635,606
純資産合計	4,347,026	5,020,245
負債純資産合計	13,801,513	14,077,088

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	12,726,089	16,434,828
兼業事業売上高	1,670,603	1,624,773
売上高合計	14,396,692	18,059,602
売上原価		
完成工事原価	11,277,922	² 14,190,540
兼業事業売上原価	¹ 942,651	¹ 944,322
売上原価合計	12,220,574	15,134,863
売上総利益		
完成工事総利益	1,448,166	2,244,287
兼業事業総利益	727,951	680,451
売上総利益合計	2,176,117	2,924,738
販売費及び一般管理費	³ 1,301,044	³ 1,404,737
営業利益	875,073	1,520,001
営業外収益		
受取利息	2,685	1,686
受取配当金	3,630	4,493
負ののれん償却額	3,906	3,906
受取手数料	4,994	5,260
受取保険金	11,086	13,968
貸倒引当金戻入額	6,429	146
その他	3,780	24,837
営業外収益合計	36,515	54,298
営業外費用		
支払利息	37,409	37,138
支払手数料	7,000	7,000
その他	3,335	677
営業外費用合計	47,745	44,816
経常利益	863,843	1,529,484
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 1,402
投資有価証券売却益	-	5,758
補助金収入	10,437	-
特別利益合計	10,437	7,160
特別損失		
投資有価証券評価損	30	-
減損損失	⁵ 16,903	⁵ 220,260
特別損失合計	16,933	220,260
税金等調整前当期純利益	857,347	1,316,384
法人税、住民税及び事業税	332,697	549,460
法人税等調整額	5,128	23,010
法人税等合計	327,568	526,449
当期純利益	529,778	789,934
非支配株主に帰属する当期純利益	62,423	50,958
親会社株主に帰属する当期純利益	467,355	738,976

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	529,778	789,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,228	46,764
土地再評価差額金	37,053	17,114
その他の包括利益合計	¹ 62,282	¹ 29,649
包括利益	592,060	760,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	529,653	709,326
非支配株主に係る包括利益	62,406	50,958

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	635,342	23,289	1,974,762	17,885	2,615,509
当期変動額					
剰余金の配当			52,197		52,197
親会社株主に帰属する当期純利益			467,355		467,355
自己株式の取得				325	325
土地再評価差額金の取崩			5,855		5,855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	421,013	325	420,688
当期末残高	635,342	23,289	2,395,776	18,210	3,036,197

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,097	630,839	655,937	549,841	3,821,288
当期変動額					
剰余金の配当					52,197
親会社株主に帰属する当期純利益					467,355
自己株式の取得					325
土地再評価差額金の取崩					5,855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,244	31,198	56,442	48,606	105,049
当期変動額合計	25,244	31,198	56,442	48,606	525,738
当期末残高	50,342	662,038	712,380	598,448	4,347,026

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	635,342	23,289	2,395,776	18,210	3,036,197
当期変動額					
剰余金の配当			73,063		73,063
親会社株主に帰属する当期純利益			738,976		738,976
自己株式の取得				202	202
土地再評価差額金の取崩			31,530		31,530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	697,443	202	697,240
当期末残高	635,342	23,289	3,093,219	18,413	3,733,438

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,342	662,038	712,380	598,448	4,347,026
当期変動額					
剰余金の配当					73,063
親会社株主に帰属する当期純利益					738,976
自己株式の取得					202
土地再評価差額金の取崩					31,530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,764	14,415	61,180	37,158	24,021
当期変動額合計	46,764	14,415	61,180	37,158	673,218
当期末残高	3,577	647,622	651,200	635,606	5,020,245

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	857,347	1,316,384
減価償却費	200,237	189,026
減損損失	16,903	220,260
負ののれん償却額	3,906	3,906
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,429	643
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,373	7,475
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,000	10,000
工事損失引当金の増減額（ は減少）	14,645	745
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,216	7,608
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,029	1,004
受取利息及び受取配当金	6,316	6,179
支払利息	37,409	37,138
固定資産売却損益（ は益）	-	1,402
投資有価証券売却損益（ は益）	-	5,758
投資有価証券評価損益（ は益）	30	-
売上債権の増減額（ は増加）	469,373	33,502
未成工事支出金の増減額（ は増加）	23,077	66,855
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	207,972	95,179
仕入債務の増減額（ は減少）	44,684	450,770
未成工事受入金の増減額（ は減少）	735,013	644,030
その他の流動資産の増減額（ は増加）	193,752	14,673
その他の流動負債の増減額（ は減少）	413,661	202,385
その他	2,984	12,765
小計	1,405,358	1,276,300
利息及び配当金の受取額	6,070	6,179
利息の支払額	37,331	37,011
補助金の受取額	-	10,437
法人税等の支払額	373,743	341,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,354	914,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,989	106,977
定期預金の払戻による収入	75,177	102,165
有形固定資産の取得による支出	49,680	84,979
有形固定資産の売却による収入	-	261,671
投資有価証券の売却による収入	-	9,810
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
貸付金の回収による収入	32,037	21,657
差入保証金の差入による支出	687	573
差入保証金の回収による収入	-	1,052
投資その他の資産の増減額（ は増加）	477	1,006
その他	2,080	963
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,699	203,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	105,000	-
長期借入金の返済による支出	152,677	170,984
自己株式の取得による支出	325	202
リース債務の返済による支出	49,877	51,511
配当金の支払額	52,197	73,063
非支配株主への配当金の支払額	13,800	13,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,877	309,562
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	610,777	808,700
現金及び現金同等物の期首残高	3,489,794	4,100,572
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,100,572	¹ 4,909,272

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数5社

連結子会社名は、「第1[企業の概況]、4[関係会社の状況]」に記載のとおり。

非連結子会社名

(有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用子会社

該当事項なし。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項なし。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物・構築物 15年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 6年～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社のうち1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、15,282,235千円であり、完成工事原価は、12,893,615千円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

不動産事業に係る借入金利息

不動産事業に係る借入金利息は原価に算入している。

(期間 開発着手から完了まで

利率 借入金の平均利率)

なお、当連結会計年度に、「その他のたな卸資産」に算入した支払利息はない。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

これによる連結財務諸表に与える影響はない。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

- (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 営業保証金の代用として得意先に差入れているものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
定期預金	20,000千円	20,000千円

2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
販売用不動産	146,047千円	581,032千円
不動産事業支出金	470,574	134,743
材料貯蔵品	27,707	23,732
計	644,329千円	739,509千円

3 その他のたな卸資産に含まれている支払利息は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
支払利息	392千円	392千円

4 非連結子会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
投資有価証券(株式)	5,333千円	5,333千円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
建物・構築物	611,460千円	290,345千円
土地	1,642,206	1,521,447
投資有価証券	152,028	94,956
計	2,405,694千円	1,906,748千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
短期借入金	447,280千円	432,160千円
(うち、長期借入金からの振替分)	(47,280)	(32,160)
長期借入金	576,849	487,349
計	1,024,129千円	919,509千円

6 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

- (1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。

- (2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日
(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(同法第10条に規定する差額)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
699,778千円	664,545千円

7 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	16,482千円	8,844千円

8 期末日満期手形

期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、連結子会社5社の決算日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	一千円	1,000千円

9 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。

なお、これらの契約に基づく連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,140,000千円	1,140,000千円
借入実行残高	—	—
差引借入未実行残高	1,140,000千円	1,140,000千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引借入未実行残高	一千円	一千円

(連結損益計算書関係)

- 1 兼業事業売上原価に含まれる収益性の低下に伴うたな卸資産評価損は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	1,111千円	1,136千円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工事損失引当金繰入額	一千円	1,319千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	139,124千円	142,057千円
従業員給料	401,259	486,013
退職給付費用	33,482	38,714
賞与引当金繰入額	23,918	26,076
役員賞与引当金繰入額	40,000	50,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,216	7,900

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	一千円	1,402千円

- 5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上している。

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地	茨城県	1 件
遊休資産	土地	茨城県	3 件

賃貸用資産及び遊休資産に係る時価の著しい下落または収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,903千円）として特別損失に計上している。

その内訳は、賃貸用資産（土地）7,202千円、遊休資産（土地）9,701千円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.56%で割り引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	件数	種類	減損損失(千円)
事業用資産 (株)ナガクラ)	茨城県	1件	土地	34,771
事業用資産 (株)スイシン)	茨城県	1件	建物 構築物 備品	125,468 8,714 4,844
賃貸用資産 (鈴縫工業(株))	茨城県	1件	土地	40,888
遊休資産 (鈴縫工業(株))	茨城県	2件	土地	5,572
合計				220,260

事業用資産について、連結子会社である(株)ナガクラのホテル事業とそれに付随する固定資産を譲渡する契約が締結され、譲渡時点での損失発生が見込まれ、また、連結子会社である(株)スイシンのショートステイ事業について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

賃貸用資産及び遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として売却見込額または路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.05%で割り引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	35,556千円	58,518千円
組替調整額	—	5,758
税効果調整前	35,556	64,276
税効果額	10,327	17,511
その他有価証券評価差額金	25,228	46,764
土地再評価差額金		
税効果額	37,053	17,114
土地再評価差額金	37,053	17,114
その他の包括利益合計	62,282	29,649

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596	—	—	10,596
合計	10,596	—	—	10,596
自己株式				
普通株式	157	1	—	158
合計	157	1	—	158

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,197	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,063	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596	—	—	10,596
合計	10,596	—	—	10,596
自己株式				
普通株式	158	0	—	159
合計	158	0	—	159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,063	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,367	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	4,221,195千円	5,034,708千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	120,623	125,435
現金及び現金同等物	4,100,572千円	4,909,272千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における車両(「機械、運搬具及び工具器具備品」)及び太陽光発電事業における太陽光発電パネル
(「機械、運搬具及び工具器具備品」)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	20,934千円	20,934千円
1年超	106,861	101,522
計	127,795千円	122,456千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引に係る資金調達及び設備投資資金の調達を目的としている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握し、リスク低減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券については、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	4,221,195	4,221,195	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	3,175,621 4,654		
(3)投資有価証券	3,170,966 189,479	3,170,966 189,479	— —
(4)長期貸付金 貸倒引当金(2)	65,524 59,803		
	5,721	5,721	—
資産計	7,587,363	7,587,363	—
(1)支払手形・工事未払金等	2,700,019	2,700,019	—
(2)短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
(3)未払法人税等	185,326	185,326	—
(4)長期借入金(3)	748,295	773,319	25,024
(5)リース債務(4)	732,699	771,977	39,278
負債計	5,766,340	5,830,643	64,302

(1)受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(2)長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(3)長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している1年以内に返済予定の長期借入金が含まれている。

(4)連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額である。

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	5,034,708	5,034,708	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	3,142,119 5,445		
(3)投資有価証券	3,136,674 121,151	3,136,674 121,151	— —
(4)長期貸付金 貸倒引当金(2)	43,867 1,954		
	41,912	41,912	—
資産計	8,334,445	8,334,445	—
(1)支払手形・工事未払金等	3,150,790	3,150,790	—
(2)短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
(3)未払法人税等	397,767	397,767	—
(4)長期借入金(3)	577,311	608,976	31,665
(5)リース債務(4)	681,187	734,801	53,614
負債計	6,207,056	6,292,335	85,279

- (1)受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。
(2)長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。
(3)長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している1年以内に返済予定の長期借入金が含まれている。
(4)連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額である。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(3)投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

(4)長期貸付金

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているため、連結貸借対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額をもって時価としている。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金、並びに(5)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額は前連結会計年度28,223千円、当連結会計年度28,223千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,221,195	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	3,175,621	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの(社債)	—	—	—	—
長期貸付金	22,920	13,526	14,824	14,252
合 計	7,419,738	13,526	14,824	14,252

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,034,708	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	3,142,119	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの(社債)	—	—	—	—
長期貸付金	2,003	6,193	5,905	29,764
合 計	8,178,831	6,193	5,905	29,764

(注) 4 長期借入金及びリース債務の返済予定額
前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	113,644	65,144	58,616	50,616	47,476	412,799
リース債務	51,511	51,992	49,175	46,236	44,399	489,382
合 計	1,565,155	117,136	107,791	96,852	91,875	902,181

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	50,024	43,496	35,496	35,496	34,090	378,709
リース債務	51,992	49,175	46,236	44,399	42,988	446,394
合 計	1,502,016	92,671	81,732	79,895	77,078	825,103

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	179,835	113,361	66,473
債券	—	—	—
その他	9,644	4,052	5,592
小計	189,479	117,413	72,065
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	189,479	117,413	72,065

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26,195	8,060	18,135
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	26,195	8,060	18,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	94,956	105,301	10,345
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	94,956	105,301	10,345
合計	121,151	113,361	7,789

2 連結会計年度中に償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

区分	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
債券	10,000	—	—

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はない。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	9,810	5,758	—
合計	9,810	5,758	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について、30千円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はない。

なお、減損処理にあたっては、時価が簿価に比べ30%以上下落しているものにつき一律減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のうち1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(一定の条件を満たす場合には、「退職金前払い制度」の選択も可能)及び中小企業退職金共済制度を採用している。

連結子会社のうち2社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用している。

また、当社は総合型の茨城県建設業厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

なお、当社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 確定給付制度

(1)簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,097千円	7,068千円
退職給付費用	85	1,004
退職給付の支払額	944	—
退職給付に係る負債の期末残高	7,068千円	8,073千円

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 85千円 当連結会計年度1,004千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	26,127千円	25,133千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	39,040	36,851
計	65,167千円	61,985千円

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度11,582千円、当連結会計年度11,646千円である。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	18,580,972千円	20,071,275千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	28,383,040	30,585,071
差引額	9,802,067千円	10,513,795千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 3.9%(平成26年3月31日現在)
当連結会計年度 3.9%(平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,833,287千円、当連結会計年度1,774,453千円)及び繰越不足金(前連結会計年度7,968,780千円、当連結会計年度8,739,342千円)である。本制度における過去勤務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

また、当社が加入している茨城県建設業厚生年金基金は、厚生労働省により平成25年6月に公表された「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に基づく特例解散を行う方針を決議し、平成28年4月25日に厚生労働省に対して「特例解散認可」を申請している。なお、同基金の解散に伴う費用は発生しない見込みである。

5 その他

従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費) 前連結会計年度10,482千円 当連結会計年度15,534千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,331千円	8,493千円
賞与引当金	27,427	27,952
未払事業税	20,836	25,264
たな卸資産評価損	40,188	29,257
繰越欠損金	102,701	94,056
投資有価証券評価損	1,380	1,311
減価償却費	37,268	37,695
減損損失	75,018	110,561
工事損失引当金	188	405
役員退職慰労引当金	33,468	34,448
資産除去債務	22,933	21,776
その他	26,291	18,511
繰延税金資産小計	397,035	409,733
評価性引当額	324,050	333,892
繰延税金資産合計	72,985	75,840
繰延税金負債		
連結子会社の資産及び負債の 評価に全面時価評価法を採用 したことによるもの	197,108	193,975
その他有価証券評価差額金	21,723	4,212
資産除去債務に対応する除去費用	18,113	19,446
その他	3,477	—
繰延税金負債合計	240,421	217,633
繰延税金負債の純額	167,436千円	141,792千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の差	32.83%
(調整)	異が法定実効税率の100分の5以下 であるため注記を省略している。	
交際費等永久に損金に 算入されない項目		1.49
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.13
評価性引当額の増減		2.36
住民税均等割		0.23
連結子会社の適用税率の差異		2.05
税率変更による期末繰延税金負 債の減額修正		0.47
その他		1.33
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		39.69%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,803千円減少し、法人税等調整額が2,024千円、その他有価証券評価差額金が221千円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は17,114千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(企業結合等関係)

事業分離（事業譲渡）

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ブリーズベイホテル㈱

(2) 分離した事業の概要

当社子会社である㈱ナガクラが行っていたホテル事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループにおけるホテル事業の収益性及び将来性を検証した結果、同事業から撤退し、ブリーズベイホテル㈱へ譲渡することとした。

(4) 事業分離日

平成27年10月30日

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

一千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産289,771千円

なお、負債は継承しない。

(3) 会計処理

本事業譲渡に伴い、ホテル事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、34,771千円を減損損失として特別損失に計上している。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ホテル事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	72,785 千円
-----	-----------

営業利益	1,832
------	-------

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社員寮の土地及び太陽光発電事業による土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

また、(株)スイシンの介護事業による土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年～50年と見積り、割引率は1.269%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	72,475千円	73,591千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	25,564
時の経過による調整額	1,115	1,133
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	73,591	100,288

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、茨城県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、アパート(土地を含む。)及び駐車場等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,077千円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価、販売費及び一般管理費に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,595千円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価、販売費及び一般管理費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,643,415	1,604,991
期中増減	38,424	50,393
期末残高	1,604,991	1,554,597
期末時価	1,770,030	1,812,603

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な内容は、減損損失の計上による減少16,903千円である。当連結会計年度の主な内容は、減損損失の計上による減少46,460千円である。

3 期末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価による相続税評価額に基づいて算定した金額である。

4 前連結会計年度の「土地の再評価に関する法律」第10条に規定する差額 699,778千円のうち、上記の賃貸等不動産によるものは、193,178千円である。当連結会計年度の「土地の再評価に関する法律」第10条に規定する差額 664,545千円のうち、上記の賃貸等不動産によるものは、153,790千円である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、国内において、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として不動産事業ほか3事業を行っている。

したがって、「建設事業」、「不動産事業」、「ホテル事業」、「介護事業」及び「太陽光発電事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

建設事業：土木・建築・その他建設工事全般に関する事業
 不動産事業：不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業
 ホテル事業：ホテルの運営に関する事業
 介護事業：居宅介護（通所介護）・短期入所生活介護に関する事業
 太陽光発電事業：太陽光パネルによる売電事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	13,567,151	364,871	95,906	133,965	234,796	14,396,692	—	14,396,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,132	7,345	—	—	—	14,478	14,478	—
計	13,574,284	372,217	95,906	133,965	234,796	14,411,170	14,478	14,396,692
セグメント利益 又は損失()	663,221	120,644	9,364	10,248	87,285	870,267	4,805	875,073
セグメント資産	5,786,464	2,528,966	330,235	223,664	1,221,754	10,091,084	3,710,428	13,801,513
その他の項目								
減価償却費	29,427	22,859	15,254	22,907	107,536	197,985	2,252	200,237
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,507	1,777	39,309	2,735	1,350	49,680	14,310	63,990

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額4,805千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産3,944,986千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注 1)	連結財務諸 表計上額 (注 2)
売上高								
外部顧客への売上高	17,260,813	376,289	72,785	125,544	224,169	18,059,602	—	18,059,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,001	7,345	—	—	—	51,346	51,346	—
計	17,304,814	383,634	72,785	125,544	224,169	18,110,949	51,346	18,059,602
セグメント利益 又は損失()	1,366,728	90,215	1,832	21,404	79,943	1,517,316	2,684	1,520,001
セグメント資産	6,009,624	2,593,888	—	49,567	1,171,959	9,825,039	4,252,049	14,077,088
その他の項目								
減価償却費	35,465	21,722	14,277	14,394	99,298	185,157	3,868	189,026
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	32,523	16,200	10,641	—	51,180	110,544	—	110,544

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額2,684千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産4,515,105千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 ホテル事業は、平成27年10月に事業譲渡を行い、当事業から撤退している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名称
茨城県	1,907,639	建設事業

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名称
茨城県	2,703,033	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
減損損失	—	7,202	—	—	—	9,701	16,903

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
減損損失	—	40,888	34,771	139,028	—	5,572	220,260

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,153	753	—	—	—	—	3,906
当期末残高	25,227	9,040	—	—	—	—	34,267

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,153	753	—	—	—	—	3,906
当期末残高	22,074	8,286	—	—	—	—	30,360

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)城南ビル (注1)	茨城県日立市	3,000	貸ビル業及び通所介護事業	(被所有) 直接3.44	当社役員鈴木一良が(有)城南ビルの取締役を兼任している 建設工事の請負	建設工事の請負 (注2)	49,080	完成工事未収入金	864

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員鈴木一良及びその近親者が議決権の100%を直接所有している。

(注2) (有)城南ビルとの取引条件は、完成引渡後現金払いである。建設工事の請負に関しては、当社建設事業に係る平均的な原価に基づき、一般顧客と同様の条件で取引しており、請負った建築工事の完成工事原価は42,405千円である。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	鈴木一良	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接5.55	債務被保証	債務被保証 (注1) (注2)	309,331	—	—
役員及びその近親者	鈴木正三	—	—	当社代表取締役専務取締役	(被所有) 直接4.86	債務被保証	債務被保証 (注3) (注4) (注5)	47,626	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)城南ビル (注6)	茨城県日立市	3,000	貸ビル業及び通所介護事業	(被所有) 直接3.44	当社役員鈴木一良が(有)城南ビルの取締役を兼任している	土地及び建物の賃借 (注7)	10,440	その他の流動資産	926

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の連結子会社である㈱ナガクラの金融機関(㈱常陽銀行)からの借入金(平成26年12月31日現在残高72,460千円、最終返済期限 平成31年10月10日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。

(注2) 当社の連結子会社である㈱スイシンの金融機関(㈱常陽銀行)からの借入金(平成26年12月31日現在残高18,610千円、最終返済期限 平成32年7月6日と平成26年12月31日現在残高218,261千円 最終返済期限 平成45年9月5日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。

- (注3) 当社の連結子会社である㈱ナガクラの金融機関(㈱常陽銀行)からの借入金(平成26年12月31日現在残高1,686千円、最終返済期限 平成27年2月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注4) 当社の連結子会社である㈱ナガクラの金融機関(㈱東邦銀行)からの借入金(平成26年12月31日現在残高17,780千円、最終返済期限 平成28年4月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注5) 当社の連結子会社である㈱ナガクラの金融機関(㈱日本政策金融公庫)からの借入金(平成26年12月31日現在残高28,160千円、最終返済期限 平成29年9月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注6) 当社役員鈴木一良及びその近親者が議決権の100%を直接所有している。
- (注7) 当社の連結子会社である㈱スイシンの介護事業において、同社から居宅介護(通所介護)の土地(955㎡)及び建物(388㎡)を賃借しており、賃借料は一般顧客と同様の条件で取引している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	鈴木一良	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接5.58	債務被保証	債務被保証(注1)	221,883	—	—
役員及びその近親者	鈴木正三	—	—	当社代表取締役専務取締役	(被所有)直接4.76	債務被保証	債務被保証(注2)(注3)	22,528	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)城南ビル(注4)	茨城県日立市	3,000	貸ビル業及び通所介護事業	(被所有)直接3.44	当社役員鈴木一良が(有)城南ビルの取締役を兼任している	土地及び建物の賃借(注5)	10,440	その他の流動資産	926

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の連結子会社である㈱スイシンの金融機関(㈱常陽銀行)からの借入金(平成27年12月31日現在残高15,274千円、最終返済期限 平成32年7月6日と平成27年12月31日現在残高206,609千円 最終返済期限 平成45年9月5日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注2) 当社の連結子会社である㈱ナガクラの金融機関(㈱東邦銀行)からの借入金(平成27年12月31日現在残高4,448千円、最終返済期限 平成28年4月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注3) 当社の連結子会社である㈱ナガクラの金融機関(㈱日本政策金融公庫)からの借入金(平成27年12月31日現在残高18,080千円、最終返済期限 平成29年9月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注4) 当社役員鈴木一良及びその近親者が議決権の100%を直接所有している。
- (注5) 当社の連結子会社である㈱スイシンの介護事業において、同社から居宅介護(通所介護)の土地(955㎡)及び建物(388㎡)を賃借しており、賃借料は一般顧客と同様の条件で取引している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎、1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	359.14円	420.12円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,347,026	5,020,245
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	598,448	635,606
(うち非支配株主持分(千円))	(598,448)	(635,606)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	3,748,577	4,384,638
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,437	10,436

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	44.77円	70.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	467,355	738,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	467,355	738,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,438	10,436

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,400,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	113,644	50,024	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	51,511	51,992	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	634,651	527,287	1.7	平成29年1月5日～ 平成45年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	681,187	629,194	1.6	平成29年1月5日～ 平成42年12月1日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,880,994	2,658,498	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限が平成29年1月5日からとなっているのは、決算日が平成27年12月31日の連結子会社における長期借入金が含まれているためである。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限が平成29年1月5日からとなっているのは、決算日が平成27年12月31日の連結子会社におけるリース債務が含まれているためである。
4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	43,496	35,496	35,496	34,090
リース債務	49,175	46,236	44,399	42,988

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,194,668	8,563,237	13,505,512	18,059,602
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	185,221	566,511	861,119	1,316,384
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	75,161	314,639	434,165	738,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.20	30.15	41.60	70.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.20	22.95	11.45	29.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,302,659	3,959,730
受取手形	21,483	-
完成工事未収入金	2,779,050	2,835,857
販売用不動産	164,161	599,146
未成工事支出金	80,191	126,164
不動産事業支出金	² 470,574	² 134,743
材料貯蔵品	13,378	15,489
繰延税金資産	54,534	61,798
未収入金	217,443	205,983
その他	54,116	50,413
貸倒引当金	409	-
流動資産合計	7,157,184	7,989,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 1,512,874	³ 1,512,874
減価償却累計額	1,038,838	1,065,177
建物（純額）	474,035	447,696
構築物	557,338	558,538
減価償却累計額	134,345	190,081
構築物（純額）	422,992	368,456
機械及び装置	11,400	35,080
減価償却累計額	9,521	14,230
機械及び装置（純額）	1,879	20,849
車両運搬具	754	754
減価償却累計額	611	700
車両運搬具（純額）	143	54
工具器具・備品	76,336	75,220
減価償却累計額	66,991	63,562
工具器具・備品（純額）	9,345	11,657
土地	³ 1,667,566	³ 1,636,105
リース資産	790,109	790,109
減価償却累計額	71,364	121,395
リース資産（純額）	718,744	668,714
有形固定資産合計	3,294,706	3,153,534
無形固定資産		
電話加入権	6,817	6,817
無形固定資産合計	6,817	6,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 211,006	3 142,678
関係会社株式	221,766	221,766
長期貸付金	65,524	43,867
関係会社長期貸付金	534,637	544,637
破産更生債権等	385	384
長期前払費用	6,554	3,866
差入保証金	70,664	70,185
その他	5,070	5,137
貸倒引当金	540,072	549,925
投資その他の資産合計	575,538	482,597
固定資産合計	3,877,062	3,642,949
資産合計	11,034,247	11,632,276
負債の部		
流動負債		
支払手形	769,000	1,432,000
工事未払金	1 1,377,378	1 1,288,623
短期借入金	3, 5 1,453,828	3, 5 1,420,508
リース債務	45,277	45,886
未払金	22,768	23,568
未払費用	63,148	67,246
未払法人税等	139,432	363,285
未払消費税等	96,280	217,559
未成工事受入金	1,717,425	1,077,959
預り金	655,049	324,963
賞与引当金	76,541	84,639
役員賞与引当金	20,000	30,000
完成工事補償引当金	6,601	13,233
工事損失引当金	574	1,319
その他	5,074	5,994
流動負債合計	6,448,378	6,396,788
固定負債		
長期借入金	3 312,900	3 292,392
リース債務	669,869	623,982
繰延税金負債	37,444	18,183
再評価に係る繰延税金負債	357,813	325,820
役員退職慰労引当金	8,000	9,600
債務保証損失引当金	42,322	216,900
資産除去債務	62,870	63,829
その他	11,058	11,581
固定負債合計	1,502,278	1,562,289
負債合計	7,950,657	7,959,077

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金	42,000	52,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,180,000	1,530,000
繰越利益剰余金	532,077	823,070
利益剰余金合計	1,754,077	2,405,070
自己株式	18,210	18,413
株主資本合計	2,371,209	3,021,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,342	3,577
土地再評価差額金	662,038	647,622
評価・換算差額等合計	712,380	651,200
純資産合計	3,083,589	3,673,199
負債純資産合計	11,034,247	11,632,276

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	11,650,568	15,706,892
不動産事業等売上高	511,555	520,237
売上高合計	12,162,123	16,227,130
売上原価		
完成工事原価	10,358,030	13,589,987
不動産事業等売上原価	287,701	337,355
売上原価合計	10,645,731	13,927,343
売上総利益		
完成工事総利益	1,292,538	2,116,905
不動産事業等総利益	223,853	182,881
売上総利益合計	1,516,392	2,299,786
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,874	69,777
従業員給料	298,431	366,478
賞与引当金繰入額	21,889	24,591
役員賞与引当金繰入額	20,000	30,000
退職給付費用	30,997	33,565
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	1,600
法定福利費	67,907	78,075
福利厚生費	20,906	20,440
修繕維持費	26,233	19,840
事務用品費	57,682	57,266
通信交通費	29,244	31,070
動力用水光熱費	25,174	21,654
広告宣伝費	9,633	11,790
交際費	15,603	15,995
寄付金	1,325	7,465
地代家賃	19,218	18,755
減価償却費	17,303	23,650
租税公課	39,909	43,804
保険料	6,157	6,526
雑費	65,247	73,748
販売費及び一般管理費合計	840,339	956,097
営業利益	676,052	1,343,688

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1 7,757	1 6,870
受取配当金	1 21,210	1 20,072
受取手数料	1 8,217	1 8,536
受取賃貸料	1 2,699	1 6,433
受取保険金	10,625	13,912
その他	1 5,218	1 3,042
営業外収益合計	55,728	58,867
営業外費用		
支払利息	30,376	31,206
貸倒引当金繰入額	-	10,000
支払手数料	7,000	7,000
債務保証損失引当金繰入額	20,456	174,578
その他	58	257
営業外費用合計	57,892	223,041
経常利益	673,888	1,179,514
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,758
特別利益合計	-	5,758
特別損失		
減損損失	16,903	46,460
投資有価証券評価損	30	-
特別損失合計	16,933	46,460
税引前当期純利益	656,955	1,138,811
法人税、住民税及び事業税	250,054	470,177
法人税等調整額	8,900	23,891
法人税等合計	241,153	446,285
当期純利益	415,801	692,526

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,396,371	13.5	1,358,975	10.0
労務費		100,591	1.0	98,813	0.7
(うち労務外注費)		(87,845)	(0.8)	(98,813)	(0.7)
外注費		7,363,009	71.1	10,607,945	78.1
経費		1,498,058	14.5	1,524,253	11.2
(うち人件費)		(805,214)	(7.8)	(810,957)	(6.0)
計		10,358,030	100.0	13,589,987	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 不動産事業売上原価					
土地代		39,548	13.7	55,494	16.5
建物代		1,436	0.5	11,173	3.3
経費		90,257	31.4	110,595	32.8
小計		131,243	45.6	177,263	52.5
2 太陽光発電事業売上原価		143,137	49.8	139,643	41.4
3 緑化事業売上原価		5,669	2.0	10,869	3.2
4 建設関連事業売上原価		7,651	2.7	9,579	2.8
計		287,701	100.0	337,355	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	635,342	35,000	930,000	419,618	1,384,618	17,885	2,002,074
当期変動額							
剰余金の配当				52,197	52,197		52,197
利益準備金の積立		7,000		7,000	—		—
別途積立金の積立			250,000	250,000	—		—
当期純利益				415,801	415,801		415,801
自己株式の取得						325	325
土地再評価差額金の取崩				5,855	5,855		5,855
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	7,000	250,000	112,459	369,459	325	369,134
当期末残高	635,342	42,000	1,180,000	532,077	1,754,077	18,210	2,371,209

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,077	630,839	655,917	2,657,992
当期変動額				
剰余金の配当				52,197
利益準備金の積立				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				415,801
自己株式の取得				325
土地再評価差額金の取崩				5,855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,264	31,198	56,462	56,462
当期変動額合計	25,264	31,198	56,462	425,597
当期末残高	50,342	662,038	712,380	3,083,589

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	635,342	42,000	1,180,000	532,077	1,754,077	18,210	2,371,209
当期変動額							
剰余金の配当				73,063	73,063		73,063
利益準備金の積立		10,000		10,000	-		-
別途積立金の積立			350,000	350,000	-		-
当期純利益				692,526	692,526		692,526
自己株式の取得						202	202
土地再評価差額金の取崩				31,530	31,530		31,530
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	10,000	350,000	290,992	650,992	202	650,789
当期末残高	635,342	52,000	1,530,000	823,070	2,405,070	18,413	3,021,999

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,342	662,038	712,380	3,083,589
当期変動額				
剰余金の配当				73,063
利益準備金の積立				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				692,526
自己株式の取得				202
土地再評価差額金の取崩				31,530
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	46,764	14,415	61,180	61,180
当期変動額合計	46,764	14,415	61,180	589,609
当期末残高	3,577	647,622	651,200	3,673,199

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物 15年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は、15,264,828千円であり、完成工事原価は、12,878,307千円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)不動産事業に係る借入金利息

不動産事業に係る借入金利息は、原価に算入している。

(期間 開発着手から完了まで

利率 借入金の平均利率)

なお、当事業年度に、「不動産事業支出金」に算入した支払利息はない。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更している。当該表示の変更を反映させるため、前事業年度については、財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる財務諸表に与える影響はない。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,917千円は、「受取賃貸料」2,699千円、「その他」5,218千円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

- 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
工事未払金	258,816千円	145,818千円

- 2 不動産事業支出金に含まれている支払利息は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払利息	392千円	392千円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	306,076千円	290,345千円
土地	1,566,243	1,521,447
投資有価証券	152,028	94,956
計	2,024,347千円	1,906,748千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	420,508千円	420,508千円
(うち長期借入金からの振替分)	(20,508)	(20,508)
長期借入金	312,900	292,392
計	733,408千円	712,900千円

- 4 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)スイシン	40,320千円	571,092千円

- 5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく事業年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,090,000千円	1,090,000千円
借入実行残高	—	—
差引借入未実行残高	1,090,000千円	1,090,000千円

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引借入未実行残高	—千円	—千円

(損益計算書関係)

1 営業外収益には、関係会社からのものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
受取利息	5,346千円	5,390千円
受取配当金	18,000千円	16,000千円
受取手数料	4,900千円	4,900千円
受取賃貸料	1,762千円	5,239千円
その他	480千円	480千円

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。この表示方法を反映させるため、前事業年度の金額の組替えを行っている。

この結果、前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,242千円は、「受取賃貸料」1,762千円、「その他」480千円として組み替えている。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年 3 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額221,766千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成28年 3 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額221,766千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	173,180千円	167,507千円
賞与引当金	25,128	25,975
未払事業税	16,915	22,310
たな卸資産評価損	45,989	35,236
投資有価証券評価損	1,380	1,311
減価償却費	29,953	30,286
減損損失	75,018	80,894
工事損失引当金	188	405
債務保証損失引当金	13,568	66,067
役員退職慰労引当金	2,564	2,924
資産除去債務	20,156	19,442
その他有価証券評価差額金	—	3,151
その他	19,007	16,494
繰延税金資産小計	423,052	472,008
評価性引当額	368,517	410,210
繰延税金資産合計	54,534	61,798
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,723	4,212
資産除去債務に対応する除去費用	15,721	13,971
繰延税金負債合計	37,444	18,183
繰延税金資産の純額	17,090千円	43,614千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.48
評価性引当額の増加		4.44
住民税均等割		0.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.18
その他		0.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.85%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,803千円減少し、法人税等調整額が2,024千円、その他有価証券評価差額金が221千円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は17,114千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	246,000	94,956
		暁飯島工業(株)	15,500	26,195
		首都圏新都市鉄道(株)	400	20,000
		東日本建設業保証(株)	992	477
		茨城県アスファルト合材会館(株)	336	336
		新陽産業(株)	600	300
		(株)水戸カントリークラブ	1	200
		(株)茨城県建設業協会高萩支部会館	9	90
		その他 4 銘柄	100,410	124
小計		364,248	142,678	
計			364,248	142,678

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,512,874	—	—	1,512,874	1,065,177	26,338 (35)	447,696
構築物	557,338	1,200	—	558,538	190,081	55,735	368,456
機械及び装置	11,400	23,680	—	35,080	14,230	4,709	20,849
車両運搬具	754	—	—	754	700	89	54
工具器具・備品	76,336	4,943	6,059	75,220	63,562	2,328	11,657
土地	1,667,566 [1,019,851]	15,000	46,460 [46,409] (46,460)	1,636,105 [973,442]	—	—	1,636,105
リース資産	790,109	—	—	790,109	121,395	50,030 (3,133)	668,714
有形固定資産計	4,616,380	44,823	52,520 (46,460)	4,608,682	1,455,148	139,231 (3,168)	3,153,534
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	6,817	—	—	6,817
無形固定資産計	—	—	—	6,817	—	—	6,817
長期前払費用	31,301	—	23,809	7,491	3,625	2,688	3,866

- (注) 1 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書で、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。
2 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額である。
3 「当期償却額」欄の()内は内書で、資産除去債務の減価償却相当である。
4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	540,482	10,000	—	556	549,925
賞与引当金	76,541	84,639	76,541	—	84,639
役員賞与引当金	20,000	30,000	20,000	—	30,000
完成工事補償引当金	6,601	13,233	6,601	—	13,233
工事損失引当金	574	3,170	1,850	574	1,319
役員退職慰労引当金	8,000	1,600	—	—	9,600
債務保証損失引当金	42,322	174,578	—	—	216,900

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に過年度個別引当額の現金回収によるものである。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込み額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第68期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日提出

第69期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日提出

第69期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月19日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

鈴 縫 工 業 株 式 会 社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 博 康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴縫工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴縫工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鈴縫工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

鈴 縫 工 業 株 式 会 社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴縫工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。